

演題登録番号	主催者	演題	概要
Se01	カリフォルニア大学、サンタフェ研究所、APRU多災害センター、東北大学、カリフォルニア州立地震センター	QuakeGPTによる地震のナウキャスト	大地震を予測する地震の「ナウキャスト」は、観測された小規模な地震の月間発生率にシンプルな2パラメータフィルターを適用し、機械学習を用いて今予測フィルターを改善するという比較的新しい手法であり、現在進行中のさまざまな研究プロジェクトで活発に開発が進められています。私たちは、科学トランスフォーマーモデルを訓練するために、確率的な地震シミュレーションを使用する新しいモデル「QuakeGPT」を開発しています。このモデルは、ChatGPTの基盤となっているものと同様の、アテンションベースの技術です。既存の地震の即時予測技術に関しては、地震リスクの時間的変化を追うことの利点を説明する動画の例を計算しました。南カリフォルニアの動画では、最近の南カリフォルニアの地震は、南カリフォルニアにおけるM>6.75の重大な地震の空間的および時間的確率の増大と一致しています。南カリフォルニア地域では、空間的確率密度はラモント地震の近辺にあり、概ねガルロック断層に沿っており、2019年のリッジレスト地震の震央地域からガルロック断層とサンアンドレアス断層との交点に向かって広がっています。ナウキャストの手法は、日本のような沈み込み帯における地震の確率を計算するためにも使用できます。
Se02	カリフォルニア大学、東北大学災害科学国際研究所、カリフォルニア州立地震センター (SCEC)、環太平洋学協会	地震予知の最近の進歩	高度な機械学習 (ML) や人工知能 (AI) などの新技術と、過去10年間に登場した信号処理ツールにより、地震予知の研究が活発化し、津波予知への影響も出ています。2024年1月1日の能登半島地震、8月8日の宮崎日向地震 (南海トラフ巨大地震の公式警報が発令された) など、最近日本で発生した地震は、予測方法の改善の必要性を強調しています。さらに、高密度センサーネットワークの設置によるデータセットの急速な拡大、多様化する観測 (音響、弾性、リモートセンシングなど)、世界中の人工地震誘発、高解像度のMLベースカタログなどにより、地震の核形成メカニズムの研究に役立つリソースや制約条件がさらに多く提供されるようになりました。また、これらの手法は地震の前兆現象の調査も可能にし、その効果的な利用には高度なコンピューティング・アーキテクチャとデータ管理計画が必要となります。これらの新しい手法とデータセットは、シームレスな形で学際的な共同研究への扉を開きます。本セッションでは、地震予知および即時予知の分野における幅広い進歩について、以下を含む (ただしこれらに限定されない) 貢献を歓迎します。地震の予測/即時予知のための新しいデータ主導型または物理法則に基づく方法、精度と信頼性を高める機械学習やAI強化型手法、実験室から現場への地震予測/即時予知、画期的な実例研究、地震予測/即時予知の学際的研究、前兆現象を捉えるための新しいセンサー技術や処理技術。これらの分野のいずれか、またはすべてに関する発表を歓迎いたします。
Se05	CNDS, Sweden、MIRAI, Sweden and Japan、IRiDeS, Tohoku University	MIRAI (Part 1): Resilience cities and communities	このセッションは、2つのMIRAIセッションの最初の部分です。MIRAIセッションは、スウェーデンと日本の17の大学間のコラボレーションであるMIRAIネットワークを活用し、長期的な研究協力に貢献し、世界をリードする大規模な研究インフラを持つ国としてスウェーデンと日本をアピールすることを目的としています。MIRAIの第3フェーズ (2024年~2026年) では、グローバルな課題に焦点を当て、共同で取り組むという大胆なミッションに着手します。これにより、MIRAIは、日瑞間の協力関係だけでなく、国際的な規模で国家間の議論や対応が必要なグローバルな課題にも貢献することを目指しています。このセッションでは、都市計画、法律、政治学、人類学、環境科学の研究者が集まり、レジリエントな都市やコミュニティに関する専門知識を共有します。学際的な知識と経験を活かし、アジアやヨーロッパをはじめとする世界各地の都市コミュニティが直面する喫緊の課題について議論し、仙台防災枠組みやその他の目標が掲げる、より強靱な世界の構築に向けた取り組みについて話し合います。
Se06	IRiDeS, Tohoku University、CNDS, Sweden、MIRAI, Sweden-Japan	MIRAI (PART 2): Climate Adaptation Disaster and Risk Management and Prevention	このセッションは、MIRAIの2つのセッションのうち2つ目のセッションです。MIRAIは、スウェーデンと日本の17の大学が連携し、長期的な研究協力に貢献し、スウェーデンと日本を世界をリードする大規模研究インフラを有する国として推進することを目的としています。MIRAIの第3フェーズ (2024年~2026年) では、グローバルな課題に焦点を当て、協力的に取り組むという大胆なミッションに着手します。これにより、MIRAIは、日瑞の協力関係だけでなく、国際的な規模で各国が議論し対応すべき地球規模の課題にも貢献することを目指しています。気候変動と災害リスク管理の分野の専門家を集め、このセッションでは、気候変動への適応、災害、リスク管理、予防に焦点を当てます。これらは、世界の指導者が「仙台防災枠組」、「パリ協定」、および「持続可能な開発目標 (SDGs)」を通じて取り組む課題です。
S09	東北大学グリーン未来創造機構国際防災戦略イニシアティブ研究室	都市開発と災害リスク削減の持続可能な両立	人間の生活向上や開発過程では、本来目的である経済便益やウェルフェアの増加だけでなく災害リスクや環境破壊など負要因の増大も伴う。特に洪水氾濫原等の根源的なハザードレベルが高い土地は、豊かな自然資源や開発効率等の便益面から開発され、都市発展過程で中長期的に災害リスクが包蔵されていく原因となる。この傾向は、急速な経済発展段階にある開発途上国・防災ニース国ほど顕著である。持続可能な開発実現のためには、事前防災投資の拡充は不可欠であるが、経済便益やウェルフェアをなるべく損なわず災害リスク増加型開発を抑制することも極めて重要となる。このため、本セッションでは、効果的な事前防災投資事業のあり方にとどまらず、同時に効果的な災害リスク増加型開発の抑制につながる施策の可能性について、東北大学とインド工科大学ボンベイ校で実施中の共同研究の成果と今後の方向性を中心に、他の参加者からの提案や要望なども交えながら議論する。
S10	東北大学災害科学国際研究所	【レジリエント社会構築に向けた新たな連携】よりよい復興をもたらす身近な繋がり	多様かつ激甚な災害が増加する中、被害を低減しつつなやかに回復・復興するレジリエントな社会の構築が必要である。東日本大震災後の復興では、「よりよい復興」を合言葉に、社会基盤施設などのハードインフラだけではなく人々の繋がりがや生業、生活復建のための地域経済回復が希求されてきた。本セッションでは、隣人や所属する組織といったコミュニティとの繋がりをキーとして、発災から14年が経過する東北地方での復興過程や過去の経験・教訓を振り返り、平時および発災後にできることについて話題提供を行う。これから復興へ向かう能登地方や、南海トラフ関連地震警戒地域においてできること・すべきことの教訓を議論する。
S11	東京農工大学 保健管理センター	気候変動の影響を受けるコミュニティレジリエンスを高める方法の検討ー令和5年秋田大雨被害を例にー	気候変動は現代の大きな課題の1つであり、直接および間接的に人間の身体的および精神的な病理を引き起こす可能性がある。しかし、気候変動に関連するメンタルヘルスに関する研究は少ない。ここでは令和5年秋田大雨被害をとりあげ、被害後の様々なタイミングでどのようなメンタルヘルスへの影響が現れるかを示す。その影響は、地理的条件、情報、医療機関へのアクセスなど、被災者の属するコミュニティのレジリエンスによって異なる。本セッションでは、まず気象学の教授が令和5年秋田大雨について解説し、メンタルヘルスの専門家とメディアの代表者が、秋田大雨被災者におけるメンタルヘルスの経時的変化について説明する。そして被災したコミュニティレジリエンス強化のための1例として、メンタルヘルス改善のためのアプリ「me-fullness」を紹介する。
S12	東北大学災害科学国際研究所	インドネシアにおける災害復興で現地の学術研究機関が果たす媒介機能の活用に向けて	本セッションでは、もともと災害頻発国であり、21世紀に入ってから大規模な災害が多く発生しているインドネシアをフィールドにした研究 (科研費採択課題「インドネシアにおける災害復興で現地の学術研究機関が果たす媒介機能の活用に向けて」) の成果を基に、災害復興や防災教育の過程において現地の学術研究機関が果たし得る地域住民と外部アクター等との間の相互理解・合意形成における媒介機能にフォーカスし、現地の研究協力者 (ジャカルタ大学・インドネシア国立研究革新新庁に所属する研究者) からの事例報告等も踏まえつつ、現地の学術研究機関が基幹的な役割を果たすための媒介機能の社会実装を企図した政策提言を行う。
Se12	Ulsan National Institute of Science and Technology	Infrastructure safety and regional resilience during disasters	災害時のインフラの安全性と地域の回復力 災害時に重要なインフラが故障すると、相互に接続されたシステム全体に連鎖的な影響が波及する可能性があり、甚大な被害をもたらす可能性があります。こうした連鎖反応は被害の規模を拡大し、最終的には地域全体に壊滅的な結果をもたらすことになります。したがって、こうした連鎖反応を理解することは、その影響を緩和し、地域社会の回復力を強化するための戦略を開発する上で極めて重要です。このセッションでは、災害時の重要インフラの脆弱性を分析し、被災した地域社会の適応能力と回復力を強化する方法を開発することを目的とした、さまざまな研究分野を探求します。

S13	東北大学災害科学国際研究所	インドネシアにおける気候起因の移住に伴う損失と損害の評価に向けて	2009年の国際移住機関の予測によると、環境変化が起因となって2050年までに2億人が移転を強いられるとされ、実際にはその予測を2.6%上回るペースで移住が進んでいる。このような状況の下、移住者の安全で秩序ある移動及びその人権を保障する国内外の法制度・社会システムの整備が喫緊の課題となっている。本セッションでは、インドネシア・ジャカルタ市北部において、気候変動をはじめとする環境変化に起因した災害等（洪水・地盤沈下・海面上昇など）の影響による地域住民の避難・移住について、「尊厳ある移住」を前提とした損失と損害の評価に係る方向性を提示するとともに、「変革的適応（transformative adaptation）」の実現に向けた提言を行う。
S14	東北大学災害科学国際研究所	レジリエンス定量化の戦略構築と実証	防災・復興政策におけるEBPM（エビデンスに基づく政策立案）の流れの中で、レジリエンス向上策を議論する際に、計測可能な定量的評価指標が必要となる。しかしながら、単一の指標や単一のアプローチであらゆる領域とスケールのレジリエンスを評価することはおそらく困難である。そこで本セッションでは、レジリエンスの定量化に向けた戦略について、東北大学-防災科研マッチング研究支援事業におけるこれまでの研究成果等を基に整理して提示するとともに、特に観測可能な社会経済活動指標を用いてレジリエンスを計測する指標に係る提言を行う。さらに、それらが正しくレジリエンスを評価しているかについて実証的に検証する。
S15	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、アメリカ国立科学財団（NSF）	日米国際共同研究とデジタル技術で人類の脅威を越え、豊かな未来に	日本科学技術振興機構（JST）と米国国立科学財団（NSF）は、日本と米国の資金提供機関として、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックを受けて、国際共同研究プログラムの実施を通じて社会にポジティブな影響をもたらすことを目指し、多大な努力を払ってきました。これらの取り組みの中には、2021年から2024年までの研究を支援する「デジタルサイエンスによるポストコロナ社会の実現」（DS-COVID19）プログラムや、2024年から2026年までの研究を支援する「人間中心データによる災害レジリエンス研究」（HCDDRR）プログラムなどがあります。本セッションでは、DS-COVID19研究プログラムの成果と、HCDDRRプログラムの目的と可能性について概し、議論します。その後、研究者、JSTとNSFのプログラムオフィサー、メディア関係者によるパネルディスカッションでは、パンデミックを含む将来の災害に備えるために社会が何をすべきかについて議論します。研究が法律や政策に与える影響、必要なデータとデータプラットフォームの活用、メディアが危機的状況下で社会に情報を提供する上で重要な役割を果たす方法など、さまざまなトピックを取り上げます。
S17	東北大学災害科学国際研究所防災教育協働センター	学校防災の拡充に向けたWeb GISの活用～日本・台湾での取組～	日本では重ねるハザードマップ、キキルなど、Web GISを活用した自然災害リスクコミュニケーションが促進されている。災害時要配慮者利用施設である学校でも、自然災害発生リスクが高まる中、緊急避難の判断を行うためにリアルタイムの気象・防災情報の活用は一つの有効な方策である。その一方、緊迫する状況で刻々と変わる情報をどう活用できるかについては多くの課題がある。本セッションでは、デジタル大国である台湾国立成功大学ならびに台湾教育部からのゲストを招聘し、台湾におけるWeb GISを活用した学校向けの災害リスクコミュニケーションの取組を共有しWeb GISを活用した災害リスクコミュニケーション促進に向けた方策についての検討を行う。
S18	一般社団法人 日本消防防災UNITE機構法人	消防車型キッチンカー・エンターテイメントを活用した、市民巻き込み型の防災	私達は、消防士、消防団、防災士が「共に」行っている活動を紹介します。消防車型キッチンカーを活用し地域のお祭りや、様々なイベントに参加をしています。そして、活動中に会った「防災と関わる機会の少なかった方々」を巻き込んだ事例を紹介します。具体的には、能登半島への支援や、企業とのコラボレーション企画を通じた防災のお祭りの開催、BCP導入、パバママへ向けた講演会など多角的に防災普及を行っています。「防災と関わる機会の少なかった方々」をアプローチの対象とし、多くの人の巻き込みに成功している内容の共有。そして、今後の目標を発表させていただきます。
S20	仙台市	仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォームと社会実装事例	仙台市では、仙台防災枠組が掲げる世界の災害リスク低減への貢献を目指し、「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」を通じて、産学官金連携による防災関連産業のオープンイノベーションを推進し、新たな製品・サービスの開発を支援するとともに、BOSAI-TECHイノベーション・エコシステムの形成に取り組んでいる。本セッションでは、BOSAI-TECH事業およびそこから生まれた社会実装事例を仙台市職員およびBOSAI-TECプラットフォーム参画企業から紹介する。
S21	宇宙航空研究開発機構	プラネタリーディフェンス—天体衝突から地球を守る	小惑星や彗星のような太陽系小天体が地球に衝突すると、非常に大きな自然災害となり得る。そのような災害を防ごうとする活動がプラネタリーディフェンス（惑星防衛）であり、近年、その活動が国際的に非常に活発になってきた。現在、地球に接近する天体は36,000個以上発見され、10個ほどの地球接近天体に探査機が送られている。小惑星の軌道を変更する実験も行われた。国連の下に天体衝突を議論するグループが設置されたり、国際会議やアウトリーチ活動も頻繁に行われている。本セッションでは、プラネタリーディフェンスの最新状況を紹介した上で、この問題に対してどのような対応をすべきであるのかを議論する。
S24	UNU-EHS GLOMOS、Tohoku University GP-RSS、Tohoku University, IRIDeS、Research Institute for Humanity and Nature	Highland-lowland social ecological resilience through local knowledge systems	世界中の山岳地域は、そこに住む人々や周辺の低地に住む人々に対して、重要な生態系サービスを提供している。しかし、土地利用の変化、気候変動、過剰開発、人口増加といった複数の人為的要因が、これらのシステムの社会生態学的回復力に深刻な影響を与えている。さらに、山岳地域は、複数の相互に関連するリスクにさらされやすく、それらのリスクは、前述の要因や特定の社会人口統計学的状況によって悪化する。これらの複雑に絡み合った課題に包括的な方法で取り組むことの緊急性がますます認識されるようになってきている。人間と自然の相互作用を調査し、山岳地域の社会生態系システムの総合的な回復力を促進する対策や活動を特定するためには、学際的および分野横断的なアプローチが必要です。トップダウン型の災害リスク管理では、地域固有の知識や文化遺産が十分に統合されることはまれであり、科学的知識を代表する専門家と地域の見識を提供する当事者との間のコミュニケーションも不足しています。同時に、気候変動への適応や災害リスク軽減のプロセスにおいて、リスク管理における人間的側面をより強く考慮する必要性を裏付ける科学的証拠が増えている。このセッションでは、高地および低地の社会生態系の回復力を向上させることを目的とした、災害リスク軽減プロセスにおける多様な知識体系の統合に向けた現在進行中の取り組みと機会について紹介する。
S25	一般社団法人 Granny Rideto	災害文化を醸成するアプローチ—日常生活を見つめる「くらしとものもの研究所」の取り組みから—	仙台市は、2011年3月11日に発生した東日本大震災からの復興において、将来の災害や気候変動リスクなどの脅威にも備える「防災環境都市づくり」を進めてきた。災害に強いまちづくり・ひとづくりを進める中、2016年から毎年開催されている防災イベント「仙台防災未来フォーラム」の参加者や出展団体は年々増加し、防災への関心は高い水準を保っていると言える。一方で、食料の備蓄や避難訓練などの防災行動が、推奨されオプション化することで、義務感や「やらされ感」が先行し、各人の生活から乖離している面もある。東日本大震災で私たちが得た大きな教訓は「災害は想定を超える」であった。そこで仙台市は、「災害は発生するものと認識した上で、災害が起きたら、それを乗り越える術を持った社会文化＝災害文化」の重要性に着目し、この「災害文化」の創造を市民とともに取り組むこととした。本セッションでは、楽しみや探求心に基づく新しいアプローチで、災害への備えを文化として日常に織り込むための災害文化創造プロジェクト「くらしとものもの研究所」について、その活動内容と成果、課題を紹介する。
S26	仙台市男女共同参画課、(公財) せんだい男女共同参画財団	防災まちづくりと女性のリーダーシップ2025	災害に強くレジリエントなまちづくりには、平常時から意思決定の場への女性の参画が不可欠である。このセッションでは、「仙台防災枠組2015-2030」に明記された女性のリーダーシップ促進に向けて、女性たちの実践が地域にどのような変化をもたらしてきたかを振り返り、女性がリーダーシップを発揮できる地域づくりについて考える。
S27	JICA	防災投資の促進 仙台防災枠組の実現に向けて	「仙台防災枠組2015-2030」では優先行動の1つとして「災害リスク削減のための投資（事前防災投資）」が設定され、世界各国で災害リスク削減の重要性や、事前防災投資が浸透しつつある。しかしながら、具体的に取組を行うためにはその前提条件、必要条件が多い上に、気候変動の影響、人口の過度な集中、無秩序な都市の拡大等もあり、枠組の期間の3分の2が終わろうとしているが災害リスク削減への課題は多い。本セッションでは、世界各国における災害リスク削減や事前防災投資について、その具体的な事例と成果、直面している課題を共有し、意見交換を行う。現状の課題を整理し、横展開が可能な成果・教訓を共有することで、世界規模での災害リスク削減、ひいては仙台防災枠組の実施促進にも貢献する。

S33	公益財団法人地域創造基金さなぶり	女性リーダーの育成が災害後の女性の尊厳を守るために必要な理由	東日本大震災の避難所等による女性の権利侵害や尊厳にかかる問題等をふまえ、休眠預金制度を活用して国内7地域で行われる防災・減災に関わる女性リーダーの育成事業へ資金提供、2年半で350人以上が修了した。大規模災害への防災・減災の議論では、ハード面での整備や自然災害からどのように生き延びるかという視点で語られることが多いが、生き延びた後から安定した生活までの期間に関する議論が不十分である。本セッションではその期間の特に避難所運営に女性がリーダーシップを發揮する必要性、QOLの向上、並びに性暴力被害等のリスク軽減にどのようにつながるか、我々の7事業の人材育成と能登半島地震での支援経験を元に発信したいと考えている。
S34	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター	絵本による世界の災害文化の醸成(仮)	昨年度2023年に「災害語り継ぎと絵本」をテーマにセッションを行いました。その後、当方ではプロジェクトオリジナルの3冊の絵本の発行に至りました。これまでの経過・実績を報告するとともに、今後これら成果としての「防災絵本」を活用し、世界の防災・減災に貢献していくヴィジョンをお伝えします。
S36	仙台市	観光レジリエンスサミットの成果と仙台市およびカリブ地域の観光危機管理の取り組みについて	令和6年11月9日から11日に開催された「観光レジリエンスサミット」の成果について発表を行うほか、仙台市およびカリブ地域の観光危機管理に向けた取り組みを発表する。
S37	東北大学グリーン未来創造機構 福島復興支援室	FUKUSHIMAサイエンスパークの構想	東北大学では、社会共創事業を福島県浜通り地域にも展開するために「FUKUSHIMAサイエンスパーク構想」を推進しており、その一環として世界へ発信する「BOSAI人材育成」などに取り組んでいる。東日本大震災の教訓や災害対応を学び、「想定外」を無くし「犠牲者ゼロ」を実現するために、既存の防災・減災の知識と最先端の【総合知】を合わせ持ち、将来の社会変化にも柔軟に対応できる人材育成を目指している。
S46	東北大学災害科学国際研究所	レジリエントな社会のための国際的・多学際的協力に向けて	東北大学が指定国立大学に指定されてから8年が経ちました。これに伴い、「災害科学国際研究クラスター(CRCDS)」が設立され、東北大学災害科学国際研究所のメンバーを中心に、先進的な災害科学の研究を拡大し、国際的かつ学際的な共同研究ネットワークの構築に努めてきました。最新の科学・学術活動に目を向けることで、本セッションでは、国際的な研究協力の強化とより強靱な社会の構築を通じて「災害科学」の体系化に貢献するCRCDSの活動について、また、CRCDSが今後進むべき方向性について議論します。また、本セッションでは、環太平洋地域の17か国・地域の61大学が加盟する環太平洋大学協会(APRU)の環太平洋大学協会(APRU)の国際協力に関する報告も行われました。同協会は環太平洋地域の17の経済圏をまたがる61の研究大学で構成されています。1997年に設立されたAPRUは、加盟大学、研究者、政策立案者間の連携を促進し、この地域の経済、科学、文化の発展に貢献しています。国際事務局は香港のサイバーポートに置かれています。
S47	東北大学災害科学国際研究所	東北大学とUCLの国際学術協力による災害科学のダブルディグリーイニシアチブ	東北大学とロンドン大学(UCL)は、戦略的連携に基づく全学的な学際的・研究パートナーシップを構築してきました。このパートナーシップは、レジリエンスや災害関連の研究分野を中心に、大きな成果を挙げています。共同研究にとどまらず、両機関は東北大学の複数の大学院プログラムに共同で参加し、10年以上にわたる研究者や学生の交流、共同指導、その他の取り組みを通じて、国際社会における卓越性の追求に取り組んできました。2022年からは、文部科学省「大学の世界展開力強化事業：インド太平洋地域をはじめとする大学の世界展開力の強化」にも採択され、レジリエントな社会の構築を目的とした国際交流・教育プログラムを実施し、最終的には共同学位プログラムの設置を目指しています。本セッションでは、日英の研究者および学生が、この取り組みの進捗状況、今後の方向性、災害リスク軽減分野における能力構築への貢献について発表します。
S48	東北大学災害科学国際研究所	大規模災害からの復興と大規模災害への備え	環太平洋火山帯に位置するこの地域では、人間と社会の強靱性を高めることが極めて重要です。このセッションでは、災害科学、健康、地域社会の強靱性、政策立案の専門家をフィリピン、オーストラリア、日本から招き、西太平洋地域で予想される大規模災害に対する備えと、大災害からの復興の経験を共有することを目的としています。2013年にはフィリピンが台風ハイエン(アジア名:ヨランダ)の被害を受け、首都圏ではビッグ・ワンが予想されています。オーストラリアは、山火事、洪水、サイクロン、熱波などの災害の歴史があり、気候変動の影響に絶えずさらされています。2011年の東日本大震災の後、日本は2024年の能登半島地震をはじめいくつかの地震を経験しました。東京首都直下地震や南海トラフ地震、そして急激な気候変動による災害が起こる可能性が高いです。災害を完全に防ぐことはできません。しかし、災害リスクを軽減し、より強靱な社会を構築することで、被害を最小限に抑え、より迅速な復旧を実現することができます。仙台防災枠組と社会全体のアプローチに従い、このセッションでは、災害リスク軽減と保健分野のさらなる連携を推進します。
S54	事業創造大学院大学、国立大学法人 和歌山大学 客員教授、内閣府宇宙戦略推進事務局 準天頂衛星システム推進室 災害対応サービス検討委員、国交省航空局 統合システム技術検討委員	巨大災害発生時の最後の通信網としての準天頂衛星通信システムが提供するメッセージサービス	巨大災害発生時に重要なインフラが破壊されることはよく知られている。東日本大震災の際は避難指示に重要となる防災行政無線システムの中継局が機能不全に陥り、数百台の同システム子局が避難指示の受信不能になった。日本の衛星測位システムである準天頂衛星システムのメッセージサービスを利用は、発生急性期の最後の通信網として期待できる。衛星測位システムで災害時にテキストメッセージを放送するための衛星搭載用メッセージフォーマットが、日本と欧州で共同開発され今年3月に全世界にリリースされた本セッションでは、防災行政無線システムのフォールバックとして準天頂衛星システムのメッセージサービスを利用した実証実験も記録画像を使って紹介する。
S56	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム(JPF)、原子力災害下の人道支援ガイド(仮称)策定プロジェクト実行委員会	原子力災害下における人道支援開始ガイド～支援者が被災者の権利とニーズを踏まえた支援を始めるために～(仮称)の紹介と意見交換	「仙台防災枠組2015-2030」では、同枠組が取り扱う災害リスクの中に原子力災害も位置付けられた。本ガイドは、原子力災害下で活動する支援者としての備えを2011年3月東日本大震災以降の福島支援を踏まえてまとめたものとなる。WBFでは取り組みの経緯と合わせ、日本及び世界のNPO/NGO等の支援者が原子力発生時に行う被災者・避難者支援を、被災者一人ひとりの尊厳と権利の保護に配慮したものとし、また支援団体として個々の従事者の安全対策を備えるなど、一定のリスクを回避したうえで従事できるように編纂されたガイドの内容を紹介予定。
	宮城県、一般社団法人パーソナルサポートセンター	災害ケースマネジメントの現在地と未来への道標	近年、被災者支援の新たな手法として、一人ひとりの状況を把握し、官民連携の下、きめ細やかな支援を伴走型で行う「災害ケースマネジメント(DCM)」に注目が集まっている。この手法は東日本大震災の被災地である宮城県仙台市で先駆的に実践され、我が国の大規模災害時における被災者支援のモデルケースとなった。現在、自治体の防災計画に位置づけられる等、広がりを見せるとともに、今後の更なる社会実装に向けた期待が高まっている。本セッションではDCMの基本的な考え方や必要性について発表するとともに、これまでの取組の成果や課題を振り返りつつ、災害の頻発化・激甚化を踏まえ、これからの時代に求められる被災者支援の在り方を探求する。